

稲沢市12月議会の一般質問

「日本一の市民病院」に

稲沢市民病院の経営改善 服部市議

稲沢市12月議会において、日本共産党の服部俊夫市議は12日、稲沢市民病院の経営改善、コミュニティバスの充実について質問し、市民病院は地域医療を果たしていること、独立行政法人化や民営化に反対しました。また、コミュニティバスの無料制度をより拡充するよう求めました。

入院患者・救急は増加 地域医療の役割果たす

稲沢市民病院は、今年4月以降患者数は増加しています。10月までで入院患者では36741人（前年比3141人増）、外来患者数は73795人（同85人減）となっており、稼働病床232をフル稼働しています。

また、「断らない救急」を基本とし、救急患者を積極的に受け入れています。前年度3千件を超えましたが、今年度は、これを大きく上回る3500件に達する見込みです。このほか、「転倒骨折センター」や訪問看護の「あしたば」、高齢者施設に看護師を派遣する「ナースカー」の取り組みなど地域連携医療の拠点としての役割も果たしています。



「あしたば」は、看護師が患者さんの自宅に訪問し、その方の病気や障害に応じた看護を行います。主治医の指示を受け、病院と同じような医療行為も行い、自宅で最期まで過ごしたいという希望に沿う

た看護も行います。自宅で最期を看取った方は、開設以来199件となっています。

4月から「ナースカー」 老人施設に駆け付ける

「ナースカー」は、今年4月から始まった取り組みで、高齢者施設の利用者の体調が悪化した場合に、施設からの電話相談を受け、症状・状態が不安定で迅速に搬送が必要なときは、救急外来での受け入れを確認し、救急搬送します。看護師が「ナースカー」で施設に駆け付け、患者の状態を確認し、サポートを行う。11月末までの8か月間で、136件の相談があり、「ナースカー」の出動件数は26件、救急搬送件数は97件、入院件数は103件です。

あり方検討委を設置 市は「経営困難」を強調

城西大学の伊関友伸教授は稲沢市民病院に何度も訪れ、「日本一の市民病院」になる可能性があると述べています。経営改善だけにとらわれることなく、地域で果たす役割を再確認し、市民病院のありかたを真剣に検討すべきです。市当局や市長は、「市民病院の経営が極めて厳しい今、

市財政への影響を最小限に抑えながら、将来にわたって持続可能な病院運営を確立することを目的として、（仮称）あり方検討委員会、公設公営で良いのか、経営形態の見直しを含めて議論していただく」としています。この委員会には市民病院の医師・看護師は入れないが、声は聞いていくと述べています。

独法化・民間譲渡に反対

診療報酬の引上げを

2023年に策定した「経営強化プラン」とその「点検・評価報告書」では、経営形態

の考え方として地方独立行政法人化や指定管理者制度の導入、民間譲渡などは、コスト削減等の効率化を期待できる面もあるが、職員が大量に退職し、医療サービスを提供できなくなる恐れがあること。また、不採算医療切り捨ての可能性が否定できず、地域医療を守る観点からも経営形態としては、採用しえないと発表しています。

コミュニティバス4月から大里駅にも

免許返納の無料券、家族の利用も求める

服部市議は、コミュニティバスの充実について質問しました。来年4月から下津大里線が名鉄大里駅まで路線が延長されます。この間の停留所は、「日下部郵便局」「大里駅」「田畑」「宮長」「緑町」



の計5か所を設置するとしています。しかし、路線延長によつて便数は減らされます。9月議会で検討するとしてバスロケーションシステム（運行状況の案内）は、財政状況を理由に次年度導入を見

送りました。利用者の負担軽減について質問し、中学生の夏休みの無料乗車券、高齢者の無料パスなど要求しました。運転免許証の自主返納した方へ無料乗車券（65歳以上、本人のみ24枚）を支援していますが、例えば妻の通院を送迎している場合、家族も利用できるようにすべきだと求めました。稲沢市は他市の状況見ながら検討するとの見解を示しました。